



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)時澤 元一  
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山本 直哉 (TEL) 078-681-4801  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,963	2.7	1,160	55.2	1,217	48.3	898	57.3
29年3月期	14,570	—	747	—	820	—	570	—

(注) 包括利益 30年3月期 902百万円(11.1%) 29年3月期 812百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.82	—	5.3	6.0	7.8
29年3月期	76.97	—	3.6	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,370	17,778	83.2	2,180.39
29年3月期	19,479	15,893	81.6	2,161.25

(参考) 自己資本 30年3月期 17,778百万円 29年3月期 15,893百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,177	△2,232	943	2,700
29年3月期	880	160	△370	2,808

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	237	41.6	1.5
30年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	342	36.6	1.9
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		27.7	

(注) 平成30年3月期 期末配当の内訳 普通配当16円00銭 記念配当10円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,860	3.8	790	19.0	820	17.4	590	19.4	72.36
通期	15,590	4.2	1,440	24.0	1,500	23.2	1,060	18.0	130.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,154,140株	29年3月期	7,460,440株
② 期末自己株式数	30年3月期	101株	29年3月期	106,363株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,820,722株	29年3月期	7,415,910株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、研究開発をさらに進めるとともに海外市場の開拓に積極的に取り組み、高付加価値製品の市場展開に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,963百万円（前年比2.7%増）、営業利益1,160百万円（前年比55.2%増）、経常利益1,217百万円（前年比48.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は898百万円（前年比57.3%増）となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

#### <金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界は、国内市場においては前期末より底打ち感が認められ、車載、スマートフォン関連及び次世代情報通信システムに関わる電子部品メーカーの生産動向が堅調に推移いたしました。また、海外市場においては、ファンアウト技術や銅ピラー化が浸透してきておりますが、第4四半期以降スマートフォン関連市場においてハイエンドスマートフォンの減産の影響を受け、一時的な在庫調整の状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、一般電子部品用めっき液及び液晶ドライバー用無電解錫めっき液が好調に推移したことに加え、ファンアウト技術や銅ピラー化に対応したウエハー用銅めっき液も好調に推移いたしました。一方、ウエハーバンプめっき液は、海外主要ユーザーの減産、価格協力などにより前期を下回る結果となりました。

また、機器等の管理装置は、プリント基板、タッチパネル向け及び海外市場において大口需要があり好調に推移いたしました。また、試薬についても大口需要があったため、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、7,596百万円（前年比7.8%増）となりました。

#### <電子材料>

機能材料加工品は、上半期は有機EL製造装置向け加工部品が好調に推移いたしました。が、下期以降はハイエンドスマートフォンの販売不振の影響により有機EL製造装置向け加工部品の需要は低迷したものの、セラミックス加工品の需要が期末にかけ伸張いたしました。ただし、当期よりセラミックコンデンサ用のニッケル超微粉の販売が、需要先の購買政策の変更により無くなったため、当セグメント全体としては前期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、559百万円（前年比48.0%減）となりました。

#### <自動車用化学製品等>

自動車用エアコンフィルターの定期交換作業に合わせ、エアコン洗浄を同時に施工するビジネスを継続して提案し、取り組む新規カーディーラーをさらに増加させることができ、エアコン洗浄剤は引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、2,458百万円（前年比6.6%増）となりました。

#### <工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、自動車関連の需要により生産が回復に向かい前年水準を上回っております。

このような状況のもと、鉄鋼市場向け基礎薬剤である苛性ソーダは、納入数量の増加や販売単価アップがあり、好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、4,348百万円（前年比5.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し8,834百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加270百万円、棚卸資産の増加237百万円及び有価証券の減少286百万円等であります。固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加し12,536百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少96百万円、無形固定資産の減少6百万円、投資有価証券の増加1,864百万円等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し3,591百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加し17,778百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より107百万円減少し、2,700百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引等調整前当期純利益が前年同期に比べ426百万円増加し1,202百万円となり、減価償却費375百万円、たな卸資産の増加236百万円及び法人税等の支払い339百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,177百万円(前年同期880百万円)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出2,513百万円、有価証券の売却及び償還による収入900百万円及び有形固定資産の取得による支出278百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,232百万円(前年同期160百万円)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入1,055百万円及び配当金の支払い248百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは943百万円(前年同期△370百万円)となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループのメインセグメントである<金属表面処理剤及び機器等>が対応する電子部品業界においては、車載、スマートフォン関連及び次世代情報通信システムに関わる電子部品メーカーの生産動向が堅調に推移するものと予想されます。また、4Kや有機ELの大型テレビの増産が見込まれ、加えて一部のスマートフォンへの2メタルCOFの採用が予想されます。

当社グループといたしましては、ウエハーバンプめっき液においては、高速化やその周辺プロセス薬品である銅ピラーおよびファンアウト技術に対応した銅めっき液を開発し、台湾、韓国を中心に高付加価値薬剤の採用を促進してまいります。

また、COFやTABに対応した無電解錫めっき液では、台湾、韓国メーカーへの迅速な技術対応により他社の介入を阻止するとともに、中国新規メーカーの獲得に努めてまいります。

また、<自動車用化学製品等>においては、エアコン洗浄を同時に施工するビジネスのカーディエーラーでの定着を引き続き推進してエアコン洗浄剤、コンパウンドの売上拡大をはかるとともに、コーティング剤などを次期事業の柱に育成してまいります。

これらの結果、連結業績予想につきましては、売上高15,590百万円(前年比4.2%増)、営業利益1,440百万円(前年比24.0%増)、経常利益1,500百万円(前年比23.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,060百万円(前年比18.0%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,208,225	3,478,291
受取手形及び売掛金	3,347,705	3,397,931
電子記録債権	368,478	293,164
有価証券	705,710	419,348
商品及び製品	385,603	466,112
仕掛品	78,279	72,538
原材料及び貯蔵品	322,542	485,233
繰延税金資産	132,345	180,565
その他	53,321	40,994
流動資産合計	8,602,211	8,834,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,646,501	4,662,740
減価償却累計額	△2,685,105	△2,784,765
建物及び構築物 (純額)	1,961,395	1,877,975
機械装置及び運搬具	1,895,416	1,940,624
減価償却累計額	△1,621,691	△1,683,228
機械装置及び運搬具 (純額)	273,724	257,396
土地	1,012,443	1,012,443
リース資産	264,523	232,854
減価償却累計額	△79,650	△73,522
リース資産 (純額)	184,872	159,331
建設仮勘定	20,107	31,450
その他	844,768	940,363
減価償却累計額	△719,406	△797,975
その他 (純額)	125,361	142,387
有形固定資産合計	3,577,905	3,480,985
無形固定資産		
	71,363	65,081
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149,720	7,014,039
退職給付に係る資産	298,792	352,863
その他	1,782,768	1,626,939
貸倒引当金	△3,479	△3,462
投資その他の資産合計	7,227,801	8,990,379
固定資産合計	10,877,071	12,536,446
資産合計	19,479,283	21,370,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,995	1,477,367
電子記録債務	523,477	591,101
1年内返済予定の長期借入金	24,000	8,000
未払法人税等	228,321	207,015
賞与引当金	184,000	255,000
役員賞与引当金	50,400	44,800
その他	330,617	439,135
流動負債合計	2,981,812	3,022,420
固定負債		
長期借入金	8,000	—
繰延税金負債	212,858	216,268
その他	382,617	352,965
固定負債合計	603,476	569,233
負債合計	3,585,288	3,591,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,980,874
資本剰余金	1,741,909	2,293,384
利益剰余金	12,147,594	12,797,470
自己株式	△145,738	△159
株主資本合計	15,191,046	17,071,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713,540	715,885
為替換算調整勘定	△10,592	△8,484
その他の包括利益累計額合計	702,947	707,401
純資産合計	15,893,994	17,778,970
負債純資産合計	19,479,283	21,370,625

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,570,546	14,963,495
売上原価	10,399,017	10,213,708
売上総利益	4,171,528	4,749,786
販売費及び一般管理費	3,423,721	3,588,938
営業利益	747,806	1,160,847
営業外収益		
受取利息	17,878	24,251
受取配当金	46,678	41,731
有価証券売却益	40	—
受取賃貸料	18,078	19,227
その他	18,459	19,163
営業外収益合計	101,137	104,373
営業外費用		
支払利息	1,446	1,386
為替差損	2,836	9,868
株式交付費	—	11,419
コミットメントフィー	10,746	10,500
有価証券償還損	6,276	8,196
その他	6,682	6,307
営業外費用合計	27,987	47,678
経常利益	820,956	1,217,543
特別利益		
投資有価証券売却益	261,327	—
特別利益合計	261,327	—
特別損失		
固定資産除却損	1,737	6,312
減損損失	303,842	8,434
特別損失合計	305,579	14,746
税金等調整前当期純利益	776,704	1,202,796
法人税、住民税及び事業税	281,814	321,345
法人税等調整額	△75,928	△16,553
法人税等合計	205,886	304,791
当期純利益	570,818	898,005
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	570,818	898,005



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	570,818	898,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,570	2,345
為替換算調整勘定	△8,264	2,108
その他の包括利益合計	241,305	4,453
包括利益	812,123	902,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	812,123	902,458
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,447,280	1,741,909	11,815,499	△412	15,004,277
当期変動額					
剰余金の配当			△238,722		△238,722
親会社株主に帰属する当期純利益			570,818		570,818
自己株式の取得				△145,326	△145,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	332,095	△145,326	186,769
当期末残高	1,447,280	1,741,909	12,147,594	△145,738	15,191,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	463,970	△2,328	461,642	15,465,919
当期変動額				
剰余金の配当				△238,722
親会社株主に帰属する当期純利益				570,818
自己株式の取得				△145,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,570	△8,264	241,305	241,305
当期変動額合計	249,570	△8,264	241,305	428,074
当期末残高	713,540	△10,592	702,947	15,893,994

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,447,280	1,741,909	12,147,594	△145,738	15,191,046
当期変動額					
新株の発行	533,594	533,594			1,067,188
剰余金の配当			△248,129		△248,129
親会社株主に帰属する当期純利益			898,005		898,005
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		17,880		145,651	163,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	533,594	551,474	649,875	145,578	1,880,522
当期末残高	1,980,874	2,293,384	12,797,470	△159	17,071,569

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	713,540	△10,592	702,947	15,893,994
当期変動額				
新株の発行				1,067,188
剰余金の配当				△248,129
親会社株主に帰属する当期純利益				898,005
自己株式の取得				△72
自己株式の処分				163,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,345	2,108	4,453	4,453
当期変動額合計	2,345	2,108	4,453	1,884,976
当期末残高	715,885	△8,484	707,401	17,778,970

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	776,704	1,202,796
減価償却費	409,150	375,891
減損損失	303,842	8,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	71,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,200	△5,600
受取利息及び受取配当金	△65,182	△66,806
支払利息	1,446	1,386
株式交付費	—	11,419
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△255,091	8,196
為替差損益 (△は益)	967	100
固定資産除却損	248	4,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,254	26,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,475	△236,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,788	△98,278
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,958	13,659
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,246	144,673
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△101,127	20,199
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△29,279
小計	965,742	1,451,836
利息及び配当金の受取額	69,484	66,636
利息の支払額	△1,440	△1,380
法人税等の支払額	△153,717	△339,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,068	1,177,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△462,000	△711,000
定期預金の払戻による収入	450,000	400,000
有価証券の取得による支出	△1,459,086	△2,513,086
有価証券の売却及び償還による収入	1,844,084	900,000
有形固定資産の取得による支出	△203,062	△278,400
無形固定資産の取得による支出	△9,603	△29,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,332	△2,232,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△24,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,791	△3,232
株式の発行による収入	—	1,055,768
自己株式の取得による支出	△145,326	△72
自己株式の処分による収入	—	163,531
配当金の支払額	△238,817	△248,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,934	943,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,568	2,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,898	△107,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,327	2,808,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,225	2,700,291

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京支店及び石原化美(上海)商貿有限公司に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは対応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処理剤及び機器等	電子材料	自動車用化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,048,162	1,075,202	2,306,706	4,140,474	14,570,546	—	14,570,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,048,162	1,075,202	2,306,706	4,140,474	14,570,546	—	14,570,546
セグメント利益又は損失 (△)	770,811	△318,951	493,073	137,439	1,082,372	△334,565	747,806
その他の項目							
減価償却費	209,998	71,732	41,752	5,260	328,744	60,628	389,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△334,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,596,821	559,273	2,458,451	4,348,948	14,963,495	—	14,963,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,596,821	559,273	2,458,451	4,348,948	14,963,495	—	14,963,495
セグメント利益又は損失 (△)	1,065,290	△309,944	572,308	154,943	1,482,597	△321,750	1,160,847
その他の項目							
減価償却費	223,505	32,461	43,181	5,206	304,354	56,848	361,203

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△321,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.25円	2,180.39円
1株当たり当期純利益金額	76.97円	114.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,818	898,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	570,818	898,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,415	7,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定監査役

監査役 山島 一延

③ 退任予定日

平成30年6月27日